

令和 7 年度 南伊豆町一般会計決算審査及び基金運用審査意見書

第 1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和 2 年南伊豆町監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

基金運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和 7 年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

(2) 令和 7 年度財産に関する調書

(3) 令和 7 年度基金運用状況調書

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 19 日

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第 2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、同決算に関する審査の結果は、次のとおりである。

1 一般会計決算及び財政状況

(1) 一般会計決算収支及び概況（別表 1）

歳入については、6,172,951 千円で前年度比 339,194 千円、5.8%の増加と

なった。

歳出については、5,869,613千円で前年度比296,042千円、5.3%の増加となった。

また、実質収支は292,814千円で、実質単年度収支は48,094千円となった。
(単年度収支34,868千円+財政調整基金積立金13,226千円+繰上償還額0千円－財政調整基金取崩し額0千円)

(2) 歳入決算状況

一般会計の款別決算額は、別表2のとおりである。

減少した主なものは、町債△30,900千円、地方特例交付金△26,722千円、繰越金△21,025千円である。

増加した主なものは、地方交付税206,499千円、諸収入60,199千円、繰入金50,148千円である。

① 町税

決算額は945,580千円で、前年度比22,628千円の増加となった。

減少したものは、固定資産税△11,970千円、町たばこ税△2,488千円、軽自動車税△163千円であり、町民税は36,285千円の増加となった。

町税の収納状況は、別表3のとおりである。

町税全体の収納率は98.12%で、前年度より0.05%低下した。

② 町税を除くその他の収入

別表2により前年度と比較してみると、科目別で減少している主なものは、町債△30,900千円、地方特例交付金△26,722千円、繰越金△21,025千円、分担金及び負担金△6,931千円である。

増加している主なものは、地方交付税206,499千円、諸収入60,199千円、繰入金50,148千円、国庫支出金38,606千円である。

(3) 歳出決算状況

一般会計歳出の款別決算額は、別表4のとおりである。

予算現額6,399,699千円に対し支出済額は5,869,613千円で、執行率は91.72%であった。

決算額を前年度と比較すると、令和7年度は296,042千円の増加となった。

減少した主なものは、土木費△131,891千円、公債費△58,208千円、農林水産業費△19,762千円である。

増加した主なものは、総務費 177,816 千円、教育費 159,262 千円、衛生費 105,717 千円である。

(4) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って考察すれば、概ね次のとおりである。

①歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,778,339	31.1	1,757,811	30.1	1,879,136	30.4
依存財源	3,929,908	68.9	4,075,946	69.9	4,293,815	69.6
計	5,708,247	100.0	5,833,757	100.0	6,172,951	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は 30.4 対 69.6 となっており、自主財源の構成比率は、前年度と比較すると 0.3%増加している。

経常的収入と臨時的収入に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	4,113,228	72.1	4,206,277	72.1	4,439,870	72.0
臨時的収入	1,595,019	27.9	1,627,480	27.9	1,733,081	28.0
計	5,708,247	100.0	5,833,757	100.0	6,172,951	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 72.0 対 28.0 となっており、経常的収入の構成比率は、前年度と比較すると 0.1%減少している。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・％)

年度 区分			令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	1, 006, 230	18. 0	1, 064, 497	18. 1	58, 267	5. 8
		扶助費	460, 537	8. 3	500, 782	8. 5	40, 245	8. 7
		公債費	609, 251	10. 9	551, 043	9. 4	△58, 208	△9. 6
	義務的経費 計		2, 076, 018	37. 2	2, 116, 322	36. 0	40, 304	1. 9
	その他 経費	物件費	1, 045, 140	18. 7	1, 217, 644	20. 8	172, 504	16. 5
		補助費等	1, 049, 213	18. 8	1, 045, 520	17. 8	△3, 693	△0. 4
		維持補修費	47, 998	0. 9	59, 468	1. 0	11, 470	23. 9
	その他経費 計		2, 142, 351	38. 4	2, 322, 632	39. 6	180, 281	8. 4
経常的経費 計			4, 218, 369	75. 6	4, 438, 954	75. 6	220, 585	5. 2
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	補助	204, 379	3. 6	296, 743	5. 1	92, 364	45. 2
		単独	320, 646	5. 8	300, 898	5. 1	△19, 748	△6. 2
	普通建設事業費 計		525, 025	9. 4	597, 641	10. 2	72, 616	13. 8
	災害復旧事業費		5, 579	0. 1	2, 249	0. 0	△3, 330	△59. 7
投資的経費 計			530, 604	9. 5	599, 890	10. 2	69, 286	13. 1
その他			824, 598	14. 9	830, 769	14. 2	6, 171	0. 8
合 計			5, 573, 571	100. 0	5, 869, 613	100. 0	296, 042	5. 3
経常経費充当一般財源			3, 150, 136	56. 5	3, 358, 952	57. 2	208, 816	6. 6

(分類方法は地方財政状況調査による)

経常的経費 4,438,954 千円は、前年度と比べ 220,585 千円の増となり、前年度より 5.2% 上昇している。また、歳出総額に占める割合は 75.6% となっている。そのうち、義務的経費 2,116,322 千円は、前年度と比べ 40,304 千円の増となり、前年度より 1.9% 上昇している。

投資的経費 599,890 千円は、前年度に比べ 69,286 千円の増となり、前年度より 13.1% 上昇している。

その他の経費 830,769 千円は、前年度と比べ 6,171 千円の増となり、前年度より 0.8% の上昇となった。また、経常経費充当一般財源 3,358,952 千円は、前年度に比べ 208,816 千円の増となり、前年度より 6.6% の上昇となった。

(5) 財政構造の弾力性（財政分析指標の状況）

健全な財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものである。当町の財政力、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 分 析

（単位：％）

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度	
						県平均	郡平均
財政力指数 (3 ヶ年平均)	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.73	0.35
実質収支比率	7.6	7.7	7.5	7.0	7.7	7.5	8.9
経常収支比率	85.4	84.4	85.4	85.1	86.6	89.4	85.4
基金現在高比率	60.3	66.2	70.2	70.7	69.4	36.4	94.2
公債費負担比率	10.6	11.9	12.3	13.4	11.8	10.5	10.6

財政分析指標の状況

＊財政力指数

財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえる。当町の財政力指数は、令和7年度は0.28（令和6年度県平均0.73、郡平均0.35）で、前年度より0.01低下した。

＊実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられるもので、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。

当町の実質収支比率は、令和7年度は7.7％（令和6年度県平均7.5％、郡平均8.9％）で、前年度より0.7％上昇した。

＊経常収支比率

財政構造の弾力性（財源使途の融通性）を判断するために用いられる指標で、数値が高いほど財政構造の弾力性に欠けると言われている。当町の経常収支比率は、令和7年度は86.6％（令和6年度県平均89.4％、郡平均85.4％）で、前年度より1.5％上昇した。

＊基金現在高比率

全ての基金の現在高合計が標準財政規模に占める割合で、高いほど財政が安定している。当町の基金現在高比率は、令和7年度は69.4%（令和6年度県平均36.4%、郡平均94.2%）で、前年度より1.3%低下した。

＊公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費の財政負担の状況を把握するための指標である。当町の公債費負担比率は、令和7年度は11.8%（令和6年度県平均10.5%、郡平均10.6%）で、前年度より1.6%低下した。

(6) 町債の状況

一般会計町債現在高表

(単位：千円)

3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
5,250,304	4,963,036	4,667,931	4,496,473	4,356,691

令和7年度末の町債現在高は、4,356,691千円で、前年度より139,782千円減少している。

第3 財産の概要

1 公有財産の状況

＊行政財産

土地 339,220 m² 建物 43,876 m²

＊普通財産

山林 3,011,203 m²

その他土地 351,174 m²

建物 1,442 m²

＊山林

所 有 2,396,116 m²（立木の推定蓄積量 22,556 m³）

分 収 423,080 m²（立木の推定蓄積量 4,940 m³）

＊物 件

温泉権 16.5 m²

＊有価証券

(株)伊豆急ケーブルネットワーク 500 千円

＊出資による権利

静岡県道路公社出資金 外 19 件 257,827 千円

2 物品の状況

取得価格 50 万円以上の物品は、令和 7 年度末現在で 451 点であった。

増加したものは、市之瀬・三坂地区防災行政無線受信アンテナ、石廊崎オーシャンパークエアコン等の備品である。

3 基金の状況

基金の状況は、別表 5 のとおりであり、令和 7 年度末の基金残高は 2,655,013 千円である。

令和 7 年度に行った主な積立ては、ふるさと応援基金の 128,807 千円及び過疎地域持続的発展基金の 50,300 千円である。

4 資金事情

令和 7 年度は、資金不足による一時借入れはなかった。

第 4 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

また、同決算に関する所見は次のとおりである。

1 一般会計決算収支について

形式収支は 303,338 千円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 292,814 千円となった。

なお、実質収支から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 34,868 千円であり、財政調整基金への積立てを行ったため、実質単年度収支は 48,094 千円の黒字となった。

今後も極力財政の安定を図るため、基金への積み増しができるよう努力されたい。

2 一般会計歳入について

前年度と比較して、町債が 30,900 千円、地方特例交付金が 26,722 千円の減となった一方で、地方交付税が 206,499 千円、諸収入が 60,199 千円の増加となったこと等により、歳入総額は 339,194 千円増加した。町債の減は、事業費の減に伴うものであり、地方特例交付金の減少の主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の減によるものである。地方交付税の増加は、臨時経済対策費の追加算定によるものであり、諸収入の増加は、基幹システムの標準準拠システム移行経費の財源であるデジタル基盤改革支援補助金の交付によるものである。

3 一般会計歳出について

前年度決算額との対比では、令和 7 年度は 296,042 千円の増となった。経常的経費は前年度比 180,281 千円の増加となったが、主な要因は、物件費 172,504 千円の増及び人件費 58,267 千円の増である。物件費の増は、基幹システムの標準準拠システム移行経費の増加及び可燃ごみ処分方法変更による資源化処理業務委託料等の増が主な要因であり、人件費の増は、議員報酬改定による増並びに人事院勧告に伴う職員給及び会計年度任用職員報酬の増が主な要因である。投資的経費は前年度比 69,286 千円の増加となったが、その主な要因は、令和 8 年度の中学校統合に向けた校舎等改修工事の増によるものである。

目的別の前年度対比は別表 4、性質別の前年度対比は別表 6 のとおりである。

4 財政分析

財政力指数は 0.28 と低位にある。県平均、郡平均と比較してもかなり低いため、安定的な町政運営には、自主財源の確保が重要な課題である。

経常収支比率は 86.6% となり、前年度の 85.1% と比較して 1.5% 上昇した。

上昇の主な要因は、可燃ごみ処分方法の確定により、資源化処理業務委託料の計上方法を臨時的な支出から経常的な支出に変更していること及び一部事務組合に対する負担金の増加によるものである。

基金現在高比率は、基金の積立額が取崩額を上回っているが、前年度より 1.3% 減少し 69.4% となった。これは、普通交付税の増により標準財政規模が増加したためであり、全体的には概ね良好である。

5 町債について

一般会計に係る地方債現在高は 4,356,691 千円と、前年度比 139,782 千円の減となった。

昨年度と比較して借入額は減少している。償還額についても、昨年度行った公有林整備事業債の繰上償還の影響により減少したが、借入額は償還額を下回り、地方債現代高は減少している。

町債現在高の増加は、財政健全化指標の悪化につながるため、引き続き、計画的な町債の発行に努められたい。

6 基金について

基金現在高は 2,655,013 千円（前年度比 64,956 千円増）となった。主な新規積立はふるさと応援基金の 128,807 千円、過疎地域持続的発展基金の 50,300 千円であり、主な取崩しは、ふるさと応援基金の 116,802 千円、公共施設整備基金の 17,033 千円である。令和 7 年度に行った新規積立額の合計は、前年度と比較して 56,346 千円の増となっている。

今後は、安定的な財政運営を行うため、基金の積増しができるよう努力されたい。

第 5 むすびに

当町における令和 7 年度の財政運営は、長期化する緊迫した世界情勢や、それに伴うエネルギー価格・原材料費の高騰、歴史的な物価上昇の継続など極めて先行きが不透明な経済環境下において執行され、町民生活や地域経済のみならず、公共事業費の増大や物件費の押し上げなど、本町の歳出構造にも少なからず影響を及ぼしたと言える。

このような多難な状況下において、限られた財源の中で特定目的基金を適正に管理・活用しつつ、住民福祉の維持向上と地域課題への対応に概ね適正な予算執行がなされたものと評価する。

しかしながら、本町が直面している少子高齢化とそれに伴う生産年齢人口の減少、それに起因する町税等の自主財源の先細りという構造的課題は、今後さらに深刻さを増していくことが予想される。また、近年頻発・激甚化する自然災害への備えや、過去に整備された公共施設・老朽化するインフラの長寿命化及び再整備など、将来にわたって多額の財源を要する事業が山積している。

今後の町政運営においては、これまでの枠組みにとらわれない事務事業の徹底的な見直しと効率化を更に推し進め、DXの活用による業務省力化など限られた人的・財政的資源を最大化する不断の行財政改革が不可欠である。

「持続可能な南伊豆町」を次世代へ引き継ぐためには、健全な財政基盤の維持と、変化の激しい時代に対応できる柔軟な施策展開を両立させる必要があり、本審査において指摘した事項や課題を真摯に受け止め、より一層、適正かつ効果的

な行財政運営に努められることを望むものである。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫 

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦 

別表 1

各年度の財政状況

年度	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C) ((A)-(B))	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支(E) ((C)-(D))	前年度実質 収支(F)	単年度収支 (G) ((E)-(F))	基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
7	6,172,951	5,869,613	303,338	10,524	292,814	257,946	34,868	13,226	0	0	48,094
6	5,833,757	5,573,571	260,186	2,240	257,946	269,057	△ 11,111	3,170	53,778	0	45,837
5	5,708,247	5,427,036	281,211	12,154	269,057	277,395	△ 8,338	3,187	0	0	△ 5,151
4	5,701,480	5,407,966	293,514	16,119	277,395	275,441	1,954	103,225	3,761	0	108,940
3	6,342,136	6,066,695	275,441	0	275,441	0	275,441	133,471	0	0	408,912

(単位:千円)

別表 2

歳 入

(単位：千円)

款	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 (C) (A) - (B)
1 町 税	945,580	922,952	22,628
2 地 方 譲 与 税	65,388	64,129	1,259
3 利 子 割 交 付 金	1,282	332	950
4 配 当 割 交 付 金	6,088	6,137	△ 49
5 株式等譲渡所得割交付金	9,619	10,567	△ 948
6 地 方 消 費 税 交 付 金	215,600	199,646	15,954
7 法 人 事 業 税 交 付 金	17,733	18,397	△ 664
8 ゴルフ場利用税交付金	2,124	2,815	△ 691
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,356	8,808	△ 452
10 地 方 特 例 交 付 金	2,349	29,071	△ 26,722
11 地 方 交 付 税	2,846,759	2,640,260	206,499
12 交通安全対策特別交付金	484	0	484
13 分 担 金 及 び 負 担 金	37,696	44,627	△ 6,931
14 使 用 料 及 び 手 数 料	64,845	61,005	3,840
15 国 庫 支 出 金	445,096	406,490	38,606
16 県 支 出 金	279,337	264,794	14,543
17 財 産 収 入	7,554	5,369	2,185
18 寄 附 金	278,925	268,644	10,281
19 繰 入 金	141,305	91,157	50,148
20 繰 越 金	260,186	281,211	△ 21,025
21 諸 収 入	143,045	82,846	60,199
22 町 債	393,600	424,500	△ 30,900
合 計	6,172,951	5,833,757	339,194
前 年 対 比	339,194 千円の増		

別表 3

令和7年度

令和8年5月末日現在

町税、収納額、調定額、徴収率

税目／予算額	5年度	6年度	7年度	前年度との比較
町民税（現年分） 247,282 千円	$\frac{254,610,351}{257,656,305} = 98.82$	$\frac{232,437,675}{233,669,636} = 99.47$	$\frac{270,715,859}{272,184,896} = 99.46$	38,278,184 円 -0.01 %
町民税（滞繰分） 1,758 千円	$\frac{1,367,943}{3,874,636} = 35.31$	$\frac{2,642,114}{5,499,423} = 48.04$	$\frac{1,763,703}{4,232,646} = 41.67$	-878,411 円 -6.37 %
法人町民税（現年分） 32,876 千円	$\frac{34,410,700}{34,460,000} = 99.86$	$\frac{34,391,300}{33,960,000} = 101.27$	$\frac{33,566,800}{33,115,000} = 101.36$	-824,500 円 0.09 %
法人町民税（滞繰分） 183 千円	$\frac{55,000}{321,820} = 17.09$	$\frac{336,900}{653,720} = 51.54$	$\frac{46,900}{363,720} = 12.89$	-290,000 円 -38.64 %
固定資産税（現年分） 533,808 千円	$\frac{573,382,720}{578,695,200} = 99.08$	$\frac{549,100,420}{555,918,900} = 98.77$	$\frac{537,181,943}{542,341,700} = 99.05$	-11,918,477 円 0.28 %
固定資産税（滞繰分） 3,050 千円	$\frac{2,659,689}{9,687,891} = 27.45$	$\frac{2,736,924}{8,671,382} = 31.56$	$\frac{1,979,442}{10,641,712} = 18.60$	-757,482 円 -12.96 %
固定資産所在市町村交付金 1,500 千円	$\frac{803,200}{803,200} = 100.00$	$\frac{794,300}{794,300} = 100.00$	$\frac{1,500,500}{1,500,500} = 100.00$	706,200 円 0.00 %
軽自動車税(環境性能割)（現年分） 2,050 千円	$\frac{2,278,300}{2,278,300} = 100.00$	$\frac{2,265,500}{2,265,500} = 100.00$	$\frac{2,038,100}{2,038,100} = 100.00$	-227,400 円 0.00 %
軽自動車税(種別割)（現年分） 32,686 千円	$\frac{32,988,878}{33,362,900} = 98.88$	$\frac{33,262,500}{33,513,500} = 99.25$	$\frac{33,545,000}{33,756,900} = 99.37$	282,500 円 0.12 %
軽自動車税(種別割)（滞繰分） 324 千円	$\frac{219,650}{536,810} = 40.92$	$\frac{324,112}{567,412} = 57.12$	$\frac{106,000}{382,100} = 27.74$	-218,112 円 -29.38 %
町たばこ税（現年分） 41,717 千円	$\frac{48,626,500}{48,626,500} = 100.00$	$\frac{46,787,228}{46,787,228} = 100.00$	$\frac{44,299,091}{44,299,091} = 100.00$	-2,488,137 円 0.00 %
入湯税（現年分） 18,356 千円	$\frac{18,174,460}{18,174,460} = 100.00$	$\frac{17,591,010}{17,591,010} = 100.00$	$\frac{18,177,260}{18,177,260} = 100.00$	586,250 円 0.00 %
入湯税（滞繰分） 360 千円	$\frac{0}{0} = \text{---}$	$\frac{282,200}{282,200} = 100.00$	$\frac{659,700}{659,700} = 100.00$	377,500 円 0.00 %
総 合 計 915,950 千円	$\frac{969,577,391}{988,478,022} = 98.09$	$\frac{922,952,183}{940,174,211} = 98.17$	$\frac{945,580,298}{963,693,325} = 98.12$	22,628,115 円 -0.05 %
【うち 現年課税分】 910,275 千円	$\frac{965,275,109}{974,056,865} = 99.10$	$\frac{916,629,933}{924,500,074} = 99.15$	$\frac{941,024,553}{947,413,447} = 99.33$	24,394,620 円 0.18 %
【うち 滞納繰越分】 5,675 千円	$\frac{4,302,282}{14,421,157} = 29.83$	$\frac{6,322,250}{15,674,137} = 40.34$	$\frac{4,555,745}{16,279,878} = 27.98$	-1,766,505 円 -12.35 %
国保税 医療（現年分） 110,800 千円	$\frac{123,307,051}{125,924,300} = 97.92$	$\frac{118,414,328}{119,741,500} = 98.89$	$\frac{112,678,390}{114,430,600} = 98.47$	-5,735,938 円 -0.42 %
国保税 医療（滞繰分） 2,000 千円	$\frac{3,027,513}{7,758,277} = 39.02$	$\frac{2,684,461}{6,986,442} = 38.42$	$\frac{2,340,804}{5,122,048} = 45.70$	-343,657 円 7.28 %
国保税 後期（現年分） 42,100 千円	$\frac{46,374,686}{47,451,000} = 97.73$	$\frac{44,661,999}{45,333,900} = 98.52$	$\frac{42,765,952}{43,542,200} = 98.22$	-1,896,047 円 -0.30 %
国保税 後期（滞繰分） 700 千円	$\frac{1,159,038}{2,969,538} = 39.03$	$\frac{1,034,156}{2,677,286} = 38.63$	$\frac{895,508}{1,958,224} = 45.73$	-138,648 円 7.10 %
国保税 介護（現年分） 12,200 千円	$\frac{12,856,590}{13,367,500} = 96.18$	$\frac{12,855,456}{13,141,900} = 97.82$	$\frac{12,605,334}{12,994,300} = 97.01$	-250,122 円 -0.81 %
国保税 介護（滞繰分） 300 千円	$\frac{627,521}{1,554,852} = 40.36$	$\frac{538,926}{1,365,649} = 39.46$	$\frac{384,262}{953,629} = 40.29$	-154,664 円 0.83 %
国民健康保険税 合計 168,100 千円	$\frac{187,352,399}{199,025,467} = 94.13$	$\frac{180,189,326}{189,246,677} = 95.21$	$\frac{171,670,250}{179,001,001} = 95.90$	-8,519,076 円 0.69 %
【うち 現年課税分】 165,100 千円	$\frac{182,538,327}{186,742,800} = 97.75$	$\frac{175,931,783}{178,217,300} = 98.72$	$\frac{168,049,676}{170,967,100} = 98.29$	-7,882,107 円 -0.42 %
【うち 滞納繰越分】 3,000 千円	$\frac{4,814,072}{12,282,667} = 39.19$	$\frac{4,257,543}{11,029,377} = 38.60$	$\frac{3,620,574}{8,033,901} = 45.07$	-636,969 円 6.46 %

別表 4

歳 出

(単位千：円)

款	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 (C) (A) - (B)
1 議 会 費	67, 707	59, 217	8, 490
2 総 務 費	1, 224, 125	1, 046, 309	177, 816
3 民 生 費	1, 378, 105	1, 365, 760	12, 345
4 衛 生 費	712, 955	607, 238	105, 717
5 農 林 水 産 業 費	178, 896	198, 658	△ 19, 762
6 商 工 費	310, 075	280, 583	29, 492
7 土 木 費	530, 536	662, 427	△ 131, 891
8 消 防 費	326, 447	310, 498	15, 949
9 教 育 費	587, 687	428, 425	159, 262
10 災 害 復 旧 費	2, 037	5, 205	△ 3, 168
11 公 債 費	551, 043	609, 251	△ 58, 208
合 計	5, 869, 613	5, 573, 571	296, 042
前 年 対 比	296, 042 千円の増		

別表5

基金の状況

単位(千円)

基金名		令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額				令和7年度末 現在高
				積立額		取崩し額	差引額	
				新規分	利息分			
有価証券	財政調整基金	499,075	499,075				0	499,075
	ふるさと応援基金	98,652	98,652				0	98,652
現金	財政調整基金	810,100	813,270	9,367	3,859		13,226	826,496
	減債基金	3	3				0	3
	庁舎建設基金	80,096	80,100		23		23	80,123
	観光施設整備基金	12,732	12,733				0	12,733
	福祉振興基金	1,076	1,076				0	1,076
	スポーツ振興基金	9,706	9,706				0	9,706
	ふるさと創生基金	15,472	15,472				0	15,472
	ふるさと水と土基金	2,800	100				0	100
	交通安全対策推進基金	13,106	12,494			696	△693	11,801
	石垣りん文学記念基金	13,145	13,055	97			100	13,155
基金	ふるさと応援基金	642,183	716,914	128,807	861	116,802	12,866	729,780
	公共施設整備基金	313,152	291,115	5,325	182	17,033	△11,526	279,589
	文化財保護基金	500	500				0	500
	町営温泉施設整備基金	15,617	16,882	1,301	15		1,316	18,198
	森林環境整備促進基金	3,145	8,910			656	△656	8,254
	過疎地域持続的発展基金	0	0	50,300			50,300	50,300
	小計	1,122,730	1,179,057	185,830	1,087	135,187	51,730	1,230,787
	合計	2,530,560	2,590,057	195,197	4,946	135,187	64,956	2,655,013

別表6

歳出性質別決算状況

(単位：千円)

区分	令和7年度決算額 (A)	令和6年度決算額 (B)	対前年度比 (C) = (A) - (B)
1 人件費 (a)	1,064,497	1,006,230	58,267
2 物件費	1,217,644	1,045,140	172,504
3 維持補修費	59,468	47,998	11,470
4 扶助費	500,782	460,537	40,245
5 補助費等	1,045,520	1,049,213	△ 3,693
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	332,990	302,856
	(2) (1) 以外のもの	712,530	746,357
6 公債費	551,043	609,251	△ 58,208
7 積立金	200,143	142,356	57,787
8 投資及び出資金・貸付金	147,102	193,870	△ 46,768
9 繰出金	483,524	488,372	△ 4,848
計	5,269,723	5,042,967	226,756
10 投資的経費	599,890	530,604	69,286
うち人件費 (b)	23,054	28,895	△ 5,841
(1) 普通建設事業費	597,641	525,025	72,616
うち単独事業費	268,076	320,646	△ 52,570
(2) 災害復旧事業費	2,249	5,579	△ 3,330
歳出合計	5,869,613	5,573,571	296,042
うち人件費 (a)+(b)	1,087,551	1,035,125	52,426

令和7年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。
- 2 審査の種類
決算審査
- 3 審査の対象
令和7年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類
- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性
- 5 審査の実施内容
 - (1) 実施期間
令和8年7月21日から令和8年8月19日まで
 - (2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位:円)

年度 項目	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	B/A	C/B
歳入	1,286,687,772	1,235,784,861	1,225,225,543	96.0 %	99.1 %
歳出	1,125,704,779	1,069,413,443	1,038,988,309	95.0 %	97.2 %

②保険給付費、国民健康保険事業費納付金の対前年比

(単位:円)

年度 項目	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	B/A	C/B
保険給付費	833,049,270	781,353,356	766,096,084	93.8 %	98.0 %
国民健康保険事業費納付金	270,353,682	259,450,034	243,462,531	96.0 %	93.8 %

③予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
国民健康保険税	168,100,000	179,001,001	171,670,250	102.1 %	95.9 %
一部負担金	2,000	0	0	0.0 %	— %
使用料及び手数料	150,000	106,400	106,400	70.9 %	100.0 %
国庫支出金	880,000	880,000	880,000	100.0 %	100.0 %
県支出金	895,740,000	802,964,986	802,964,986	89.6 %	100.0 %
財産収入	122,000	121,700	121,700	99.8 %	100.0 %
繰入金	78,793,000	77,855,535	77,855,535	98.8 %	100.0 %
繰越金	21,479,000	166,371,418	166,371,418	774.6 %	100.0 %
諸収入	3,101,000	5,255,254	5,255,254	169.5 %	100.0 %
合 計	1,168,367,000	1,232,556,294	1,225,225,543	104.9 %	99.4 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総務費	6,239,000	5,966,273	95.6 %	
保険給付費	865,009,000	766,096,084	88.6 %	
国民健康保険事業費 納付金	264,641,000	243,462,531	92.0 %	
共同事業拠出金	1,000	0	0.0 %	
保健事業費	24,324,000	17,714,532	72.8 %	
基金積立金	122,000	121,700	99.8 %	
公債費	1,000	0	0.0 %	
諸支出金	7,030,000	5,627,189	80.0 %	
予備費	1,000,000	0	0.0 %	
合 計	1,168,367,000	1,038,988,309	88.9 %	

④保険税の調

収入状況		(単位:円)			
区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率 収入率
	令和7年度	168,100,000	179,001,001	171,670,250	102.1 % 95.9 %
	令和6年度	177,558,000	189,246,677	180,189,326	101.5 % 95.2 %
	差 引	△ 9,458,000	△ 10,245,676	△ 8,519,076	0.6 % 0.7 %

収入未済額		(単位:円)		
区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
収 入 未 済 額		5,547,574	7,664,601	△ 2,117,027
内 訳	現 年 度 分	2,917,424	2,284,017	633,407
	滞 納 繰 越 分	2,630,150	5,380,584	△ 2,750,434

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦

令和7年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和7年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年7月21日から令和8年8月19日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年 度 項 目	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	B/A	C/B
歳 入	1,390,480,315	1,342,720,583	1,311,199,733	96.6 %	97.7 %
歳 出	1,218,547,574	1,203,738,099	1,159,062,906	98.8 %	96.3 %
差 引	171,932,741	138,982,484	152,136,827		

②保険給付費の対前年比

(単位：円)

年 度 項 目	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	B/A	C/B
保 険 給 付 費	1,051,758,669	1,067,885,527	1,045,044,006	101.5 %	97.9 %

③予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
保 険 料	246,559,000	250,195,986	248,482,708	100.8 %	99.3 %
手 数 料	19,000	22,900	22,900	120.5 %	100.0 %
国 庫 支 出 金	296,691,000	297,112,861	297,112,861	100.1 %	100.0 %
支 払 基 金 交 付 金	289,477,000	289,477,000	289,477,000	100.0 %	100.0 %
県 支 出 金	169,079,000	169,034,084	169,034,084	100.0 %	100.0 %
財 産 収 入	46,000	46,694	46,694	101.5 %	100.0 %
寄 附 金	1,000	0	0	0.0 %	— %
繰 入 金	188,064,000	165,909,502	165,909,502	88.2 %	100.0 %
繰 越 金	138,982,000	138,982,484	138,982,484	100.0 %	100.0 %
諸 収 入	2,714,000	2,131,500	2,131,500	78.5 %	100.0 %
合 計	1,331,632,000	1,312,913,011	1,311,199,733	98.5 %	99.9 %

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	15,244,000	14,407,507	94.5 %	
保 険 給 付 費	1,212,997,000	1,045,044,006	86.2 %	
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0 %	
地 域 支 援 事 業 費	51,228,000	48,575,428	94.8 %	
基 金 積 立 金	41,505,000	41,505,000	100.0 %	
公 債 費	1,000	0	0.0 %	
諸 支 出 金	9,656,000	9,530,965	98.7 %	
予 備 費	1,000,000	0	0.0 %	
合 計	1,331,632,000	1,159,062,906	87.0 %	

第3 審査意見

歳入歳出ともにその計数に誤りがなく、証書類も整備され、適正のものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦

令和7年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。
- 2 審査の種類
決算審査
- 3 審査の対象
令和7年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類
- 4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性
- 5 審査の実施内容
 - (1) 実施期間
令和8年7月21日から令和8年8月19日まで
 - (2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。
なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位:円)

年 度 項 目	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	B/A	C/B
歳 入	154,578,093	179,576,111	189,582,342	116.2 %	105.6 %
歳 出	153,172,333	178,546,751	188,156,563	116.6 %	105.4 %

②予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	134,025,000	132,964,037	132,228,445	98.7 %	99.4 %
使用料及び手数料	10,000	23,400	23,400	234.0 %	100.0 %
寄 付 金	1,000	0	0	0.0 %	— %
繰 入 金	54,898,000	54,822,193	54,822,193	99.9 %	100.0 %
繰 越 金	1,027,000	1,029,360	1,029,360	100.2 %	100.0 %
諸 収 入	1,786,000	1,478,944	1,478,944	82.8 %	100.0 %
合 計	191,747,000	190,317,934	189,582,342	98.9 %	99.6 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	2,923,000	2,618,414	89.6 %	
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	187,049,000	184,062,105	98.4 %	
諸 支 出 金	1,775,000	1,476,044	83.2 %	
合 計	191,747,000	188,156,563	98.1 %	

③保険料の調

収入状況

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和7年度	134,025,000	132,964,037	132,228,445	98.7 %	99.4 %
令和6年度	120,712,000	119,944,800	119,752,763	99.2 %	99.8 %
差 引	13,313,000	13,019,237	12,475,682	△ 0.5 %	△ 0.4 %

収入未済額

(単位:円)

区 分 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
収 入 未 済 額	570,492	88,737	481,755
内 現 年 度 分	408,655	22,100	386,555
内 滞 納 繰 越 分	161,837	66,637	95,200

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦

令和7年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象

令和7年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年7月21日から令和8年8月19日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



令和7年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象

令和7年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年7月21日から令和8年8月19日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫
南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



令和7年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象

令和7年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年7月21日から令和8年8月19日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



令和7年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和7年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年7月21日から令和8年8月19日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



令和7年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置
事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準(令和2年南伊豆町監査委員告示第1号)に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象

令和7年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業
特別会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年7月21日から令和8年8月19日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

上記の記載事項に従い審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ
正確であることが認められた。

なお、同決算に関する会計執行状況は、次のとおりである。

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年 度 項 目	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	B/A	C/B
歳 入	33,719,049	33,808,226	32,969,620	100.3 %	97.5 %
歳 出	29,810,823	31,803,606	31,956,731	106.7 %	100.5 %

②予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	30,965,000	30,965,000	30,965,000	100.0 %	100.0 %
繰越金	2,004,000	2,004,620	2,004,620	100.0 %	100.0 %
合 計	32,969,000	32,969,620	32,969,620	100.0 %	100.0 %

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	32,969,000	31,956,731	96.9 %	
合 計	32,969,000	31,956,731	96.9 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和8年8月19日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫

南伊豆町監査委員 長田 美喜彦

令和7年度 南伊豆町公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和7年度南伊豆町公共下水道事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容
(1) 実施期間
令和8年6月24日から令和8年7月31日まで
(2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について
(1) 業務の概要

（業務の執行状況）

事項		R3	R4	R5	R6	R7
A. 行政区域内人口	人	7,804	7,652	7,411	7,259	7,061
B. 処理区域内人口	人	2,223	2,143	2,125	2,181	2,118
C. 水洗便所設置済人口（接続人口）	人	1,235	1,252	1,114	1,068	1,033
D. 供用開始戸数（処理区域内戸数）	戸	1,170	1,146	1,155	1,189	1,192

E. 接続戸数	戸	650	670	679	674	675
F. 普及率	%	28.5	28.0	28.7	30.0	30.0
G. 水洗化率	%	55.6	58.4	52.4	49.0	48.8
H. 接続率	%	55.6	58.5	58.8	56.7	56.6
I. 年間総処理水量	m ³	353,531	378,065	379,785	384,528	370,852
J. 一日平均処理水量	m ³	969	1,036	1,038	1,054	1,016
K. 年間有収水量	m ³	299,916	322,752	327,145	320,876	320,559
L. 一日平均有収水量	m ³	822	884	894	879	878
M. 有収率	%	84.8	85.4	86.1	83.4	86.4
N. 下水道使用料	千円	—	—	38,605	37,917	47,422
O. 汚水処理費	千円	—	—	59,775	64,528	61,992
P. 使用料単価	円/m ³	—	—	118.0	118.2	147.9
Q. 汚水処理原価	円/m ³	—	—	182.7	201.1	193.4
R. 経費回収率	%	—	—	64.6	58.8	76.5

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・水洗便所設置済人口（接続人口）については、県の指導により推計方法に人口減少を加味する方法に変更したため減少に転じている。
- ・下水道使用料 47,422 千円に対し、汚水処理費は 61,992 千円であり、汚水処理費の 76.5% を使用料収入で賄っている。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
営業収益	—	—	38,650,275	37,947,515	47,499,651
営業費用	—	—	189,664,306	191,838,041	190,156,211
営業損益	—	—	△ 151,014,031	△ 153,890,526	△ 142,656,560
営業外収益	—	—	156,599,218	154,125,379	136,144,347

営業外費用	—	—	13,124,780	11,041,538	9,467,399
経常損益	—	—	△ 7,539,593	△ 10,806,685	△15,979,612
特別利益	—	—	0	0	0
特別損失	—	—	5,187,671	0	0
当年度純損益	—	—	△ 12,727,264	△ 10,806,685	△15,979,612

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 営業収益の主となる下水道使用料は料金改定を行ったことにより、令和 6 年度の 37,917,315 円に対し 25.1%増の 47,422,060 円となった。一方で、営業費用では管渠費が 3,977,316 円で、令和 6 年度の 3,363,247 円に対し 118.3%と増加している。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度		
	金 額	金 額	構成比(%)	対前年比
下水道使用料	37,917,315	47,422,060	99.8%	125.1%
その他営業収益	30,200	77,591	0.2%	256.9%
営業収益合計	37,947,515	47,499,651	100.0%	125.2%
管渠費	3,363,247	3,977,316	2.1%	118.3%
ポンプ場費	963,328	528,238	0.3%	54.8%
処理場費	15,064,213	15,762,504	8.3%	104.6%
総係費	44,940,244	41,720,718	21.9%	92.8%
減価償却費	127,466,888	124,612,686	65.4%	97.8%
資産減耗費	40,121	3,554,749	1.9%	8,860.1%
その他営業費用	0	0	—	0.0%
営業費用計	191,838,041	190,156,211	99.9%	99.1%
営業損益	△ 153,890,526	△142,656,560	—	—
受取利息及び配当金	0	0	0.0%	0.0%
雑収益	9,926	400	0.0%	4.0%
他会計補助金	72,347,000	55,358,000	40.7%	76.5%
長期前受金戻入	81,768,453	80,785,947	59.3%	98.8%
営業外収益合計	154,125,379	136,144,347	100.0%	88.3%
支払利息及び企業債取扱い諸費	10,844,369	9,464,571	100.0%	87.3%
雑支出	197,169	2,828	0.0%	1.4%

営業外費用合計	11,041,538	9,467,399	100.0%	85.7%
経常損益	△ 10,806,685	△15,979,612	—	—
固定資産売却収益	0	0	—	0.0%
過年度損益修正益	0	0	—	0.0%
特別利益	0	0	—	0.0%
過年度損益修正損	0	0	—	0.0%
その他特別損失	0	0	—	皆減
特別損失	0	0	—	皆減
当年度純損益	△ 10,806,685	△15,979,612	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 12,727,264	△23,533,949	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△23,533,949	△39,513,561	—	167.9%

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	—	—	4,250,238,278	4,206,393,632	4,109,751,086
流動資産	—	—	83,100,002	133,793,020	38,509,073
資産合計	—	—	4,333,338,280	4,340,186,652	4,148,260,159
固定負債	—	—	817,295,332	723,931,578	636,299,089
流動負債	—	—	146,122,593	182,387,784	110,369,762
繰延収益	—	—	2,398,886,603	2,367,527,222	2,296,048,852
負債合計	—	—	3,362,304,528	3,273,306,584	3,042,717,703
資本金	—	—	568,951,334	675,604,335	730,246,335
剰余金	—	—	402,082,418	391,275,733	375,296,121
資本合計	—	—	971,033,752	1,066,880,068	1,105,542,456
負債資本合計	—	—	4,333,338,280	4,340,186,652	4,148,260,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	23,107,991	65,265,391	△30,414,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 29,759,585	△ 29,028,363	△21,342,889

財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	21,200,516	14,799,887	△40,361,756
資金増減額	—	—	14,548,922	51,036,915	△92,119,378
資金期首残高	—	—	63,510,472	78,059,394	129,096,309
資金期末残高	—	—	78,059,394	129,096,309	36,976,931
自己資本構成比率(%)	—	—	77.8	79.1	82.0
固定資産対長期資本比率(%)	—	—	101.5	101.2	101.8

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 昨年度計上した未払金 73,137,928 円を当年度支出したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは減少している。
- ・ 一般会計出資金の減額により財務活動によるキャッシュ・フローは減少している。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度		
	金 額	金 額	構成比(%)	対前年比
土地	486,786,283	486,786,283	11.7%	100.0%
建物	155,447,383	150,280,674	3.6%	96.7%
構築物	2,940,877,628	2,879,606,116	69.4%	97.9%
機械及び装置	570,201,557	541,367,232	13.1%	94.9%
車両運搬具	0	0	0.0%	0.0%
工具器具及び備品	70,335	70,335	0.0%	100.0%
建設仮勘定	52,774,546	51,404,546	1.2%	97.4%
有形固定資産合計	4,206,157,732	4,109,515,186	99.0%	97.7%
電話加入権	235,900	235,900	0.0%	100.0%
その他無形固定資産	0	0	0.0%	0.0%
無形固定資産合計	235,900	235,900	0.0%	100.0%
固定資産合計	4,206,393,632	4,109,751,086	99.0%	97.7%
現金預金	129,096,309	36,976,931	0.9%	28.6%
未収金	4,696,711	1,532,142	0.1%	32.6%
流動資産合計	133,793,020	38,509,073	1.0%	28.8%
資産合計	4,340,186,652	4,148,260,159	100.0%	95.6%
企業債	723,391,578	636,299,089	20.9%	88.0%
固定負債合計	723,391,578	636,299,089	20.9%	88.0%

企業債	108,703,756	100,792,489	3.3%	92.7%
未払金	73,137,928	8,966,346	0.4%	12.3%
引当金	546,000	608,000	0.0%	111.4%
預り金	100	2,927	0.0%	2,927.0%
流動負債合計	182,387,784	110,369,762	3.7%	60.5%
国庫補助金	1,430,813,332	1,390,764,240	45.7%	97.2%
県補助金	705,811	681,376	0.0%	96.5%
受贈財産評価額	40,867,942	39,606,079	1.3%	96.9%
工事負担金	176,560,710	170,443,842	5.6%	96.5%
他会計補助金	718,579,427	694,553,315	22.8%	96.7%
長期前受金合計	2,367,527,222	2,296,048,852	75.4%	97.0%
負債合計	3,273,306,584	3,042,717,703	100.0%	93.0%
自己資本金	675,604,335	730,246,335	—	108.1%
借入資本金	0	0	—	0.0%
資本金合計	675,604,335	730,246,335	—	108.1%
国県補助金	72,200,000	72,200,000	—	100.0%
受贈財産評価額	342,208,782	342,208,782	—	100.0%
工事負担金	0	0	—	0.0%
他会計補助金	400,900	400,900	—	100.0%
その他資本剰余金	0	0	—	0.0%
資本剰余金合計	414,809,682	414,809,682	—	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	△ 23,533,949	△ 39,513,561	—	—
利益剰余金合計	△ 23,533,949	△ 39,513,561	—	—
剰余金合計	391,275,733	375,296,121	—	95.9%
資本合計	1,066,880,068	1,105,542,456	—	103.6%
負債資本合計	4,340,186,652	4,148,260,159		95.6%

(4) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	197,142,000	189,732,769	△ 7,409,231
第1項 営業収益	50,074,000	52,243,025	2,169,025
第2項 営業外収益	147,068,000	137,489,744	△ 9,578,256

支出

科目	予算額	決算額	不用額
	円	円	円
第1款 下水道事業費用	216,228,000	204,337,632	11,890,368
第1項 営業費用	205,762,000	194,870,091	10,891,909
第2項 営業外費用	9,468,970	9,467,541	1,429
第4項 予備費	997,030	0	997,030

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額
	円	円	円
第1款 資本的収入	79,442,000	78,524,000	△ 918,000
第1項 他会計繰入金	54,642,000	54,642,000	0
第2項 国県補助金	9,500,000	9,500,000	0
第3項 企業債	14,700,000	13,700,000	△1,000,000
第4項 負担金及び分担金	600,000	682,000	82,000

支出

科目	予算額	決算額	不用額
	円	円	円
第1款 資本的支出	149,851,000	142,477,817	7,373,183
第1項 建設改良費	39,146,000	33,774,061	5,371,939
第3項 企業債償還金	108,705,000	108,703,756	1,244
第8項 予備費	2,000,000	0	2,000,000

2 むすびに

年鑑指標を見ると、下水道事業が独立採算制(受益者負担の原則)として健全に運営されているかを示す経費回収率は、下水道使用料の改定により76.50%(昨年度比17.74%増)となったが、昨年度に引き続き100%を下回っている。100%を下回るとは、汚水処理に係る費用を使用料で賄いきれず、一般会計からの繰入金に依存している状態を指し、独立採算が原則である中、この構造的課題は、下水道事業の深刻な経営問題となっている。

今後も進行する少子高齢化による人口減少は、水洗便所設置済人口(接続人口)及び有収水量の減少をもたらし、根幹たる使用料収入の先細りが見込まれる。

こうした財政事情に加え、昨今の不安定な世界情勢に起因する物価高騰等による各種資材や労務費の上昇は日々の経常経費のみならず、今後の投資環境も著しく圧迫することが想定される。

このような経営環境下において、将来にわたって安定的に污水处理サービスを提供していくには、地域の特性等に応じた施設の最適配置やサービス提供の在り方の見直しを不断に行うことが必要である。

今後の人口動態や莫大な更新投資を見据え、既存の下水道インフラの維持に固執することなく、変化に対応する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をされることを望むものである。

令和8年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫



南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7
他会計補助金 (3条)	—	—	70,772,000	72,347,000	55,358,000
一般会計繰入金 (4条)	—	—	0	15,000,000	0
一般会計出資金 (4条)	—	—	108,590,000	106,653,000	54,642,000
一般会計からの 借り入れ	—	—	0	0	0
合 計	—	—	179,362,000	194,000,000	110,000,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7
借入高	—	—	21,200,000	14,800,000	13,700,000
償還高	—	—	108,589,484	106,653,113	108,703,756
年度末企業債 残高	—	—	923,948,448	832,095,334	737,091,578
支払利息	—	—	12,476,529	10,844,369	9,464,571

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R6	R7
現年度未収金	134,288	240,352
過年度未収金	19,349	29,293
未収金合計	153,637	269,645

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	163,300 円
貸倒引当金を取り崩した額	154,400 円
令和7年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区 分	工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
湊地区	南伊豆町クリーンセンターNo.1 主ポンプ更新工事	主ポンプ据付工 (18.5kw*200V*50Hz*4P) N=1台	円 4,895,000	R7.6.4	R7.10.31
湊地区	公共下水道湊処理分区 公共マス設置工事	公共マス設置工 N=1箇所	297,000	R7.9.1	R7.9.16
湊地区	公共下水道湊幹線管渠 更生工事	施工延長 L=94.75m 管渠更生工(形成工法) 既設ヒューム管 (φ450) L=93.85m	19,459,000	R7.9.4	R7.12.26
計			24,651,000		

令和7年度 南伊豆町漁業集落排水事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和7年度南伊豆町漁業集落排水事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和8年6月24日から令和8年7月31日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について

(1) 業務の概要

(業務の執行状況)

事項		R3	R4	R5	R6	R7
A. 水洗便所設置済人口 (接続人口)	人	521	508	494	483	476
B. 年間総処理水量	m ³	65,197	51,378	54,142	61,559	61,130
C. 一日平均処理水量	m ³	179	141	148	169	167
D. 年間有収水量	m ³	65,197	51,378	47,684	57,351	53,446

E. 一日平均有収水量	m ³	179	141	156	157	146
F. 有収率	%	100.0	100.0	88.1	93.2	87.4
G. 漁業集落排水施設 使用料	円	—	—	6,490,500	7,877,090	10,548,848
H. 汚水処理費	円	—	—	21,151,017	26,330,660	23,056,416
I. 使用料単価	円/m ³	—	—	136.1	137.3	197.4
J. 汚水処理原価	円/m ³	—	—	443.6	459.1	431.4
K. 経費回収率	%	—	—	30.7	29.9	45.8

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 漁業集落排水施設使用料 10,549 千円に対し、汚水処理費は 23,056 千円であり、汚水処理費の 45.8% を使用料収入で賄っている。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
営業収益	—	—	6,503,528	7,893,710	10,566,568
営業費用	—	—	86,492,115	77,151,817	75,004,693
営業損益	—	—	△ 79,988,587	△ 69,258,107	△ 64,438,125
営業外収益	—	—	97,931,750	86,384,871	55,129,813
営業外費用	—	—	3,114,512	3,554,031	1,777,671
経常損益	—	—	14,828,651	13,572,733	△ 11,085,983
特別利益	—	—	0	0	0
特別損失	—	—	0	0	0
当年度純損益	—	—	14,828,651	13,572,733	△ 11,085,983

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 営業費用のうち 51,951 千円は、減価償却費用である。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比
漁業集落排水施設使用料	7,877,090	10,548,848	99.8%	133.9%
その他営業収益	16,620	17,720	0.2%	106.6%
営業収益合計	7,893,710	10,566,568	100.0%	133.9%
管渠費	134,118	190,118	0.3%	141.8%
ポンプ場費	2,281,937	2,507,569	3.3%	109.9%
処理場費	3,993,686	4,228,831	5.6%	105.9%
総係費	18,310,113	16,127,198	21.5%	88.1%
減価償却費	50,018,104	51,950,977	69.3%	103.9%
資産減耗費	2,413,859	0	0.0%	0.0%
その他営業費用	0	0	—	0.0%
営業費用計	77,151,817	75,004,693	100.0%	97.2%
営業損益	△ 69,258,107	△ 64,438,125	—	—
受取利息及び配当金	0	0	0.0%	0.0%
雑収益	105,692	6	0.0%	0.0%
他会計補助金	45,519,000	15,261,000	27.7%	33.5%
長期前受金戻入	40,760,179	39,868,807	72.3%	97.8%
営業外収益合計	86,384,871	55,129,813	100.0%	63.8%
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,943,225	1,774,971	99.8%	91.3%
雑支出	1,610,806	2,700	0.2%	0.2%
営業外費用合計	3,554,031	1,777,671	100.0%	50.0%
経常損益	13,572,733	△ 11,085,983	—	—
過年度損益修正益	0	0	—	0.0%
特別利益	0	0	—	0.0%
過年度損益修正損	0	0	—	0.0%
特別損失	0	0	—	0.0%
当年度純損益	13,572,733	△ 11,085,983	—	—
前年度繰越利益剰余金	14,828,651	28,401,384	—	191.5%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	28,401,384	17,315,401	—	61.0%

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	—	—	1,101,267,715	1,100,996,405	1,057,122,012
流動資産	—	—	40,863,038	44,638,363	28,324,628
資産合計	—	—	1,142,130,753	1,145,634,768	1,085,446,640
固定負債	—	—	128,084,297	120,350,006	105,508,339
流動負債	—	—	32,491,030	21,941,327	17,810,656
繰延収益	—	—	843,408,080	835,142,356	795,273,549
負債合計	—	—	1,003,983,407	977,433,689	918,592,544
資本金	—	—	121,815,955	138,296,955	148,035,955
剰余金	—	—	16,331,391	29,904,124	18,818,141
資本合計	—	—	138,147,346	168,201,079	166,854,096
負債資本合計	—	—	1,142,130,753	1,145,634,768	1,085,446,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	17,510,304	△ 6,538,286	18,238,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△11,957,227	△ 16,416,753	△8,076,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	4,800,874	8,299,307	△6,295,291
資金増減額	—	—	10,353,951	△ 14,655,732	3,866,810
資金期首残高	—	—	27,562,818	37,916,769	23,261,037
資金期末残高	—	—	37,916,769	23,261,037	27,127,847
自己資本構成比率(%)	—	—	85.9	87.6	88.6%
固定資産対長期資本比率(%)	—	—	99.3	98.0	99.0%

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 昨年度計上した未収補助金 20,286,000 円が当年度収納されたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加している。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比
土地	1,502,740	1,502,740	0.1%	100.0%
建物	169,086,313	163,800,701	15.1%	96.9%
構築物	640,311,862	618,732,776	57.0%	96.6%
機械及び装置	290,095,490	265,009,211	24.5%	91.4%
車両運搬具	0	0	0.0%	0.0%
工具器具及び備品	0	0	0.0%	0.0%
建設仮勘定	0	8,076,584	0.7%	皆増
有形固定資産合計	1,100,996,405	1,057,122,012	97.4%	96.0%
電話加入権	0	0	0.0%	0.0%
その他無形固定資産	0	0	0.0%	0.0%
無形固定資産合計	0	0	0.0%	0.0%
固定資産合計	1,100,996,405	1,057,122,012	97.4%	96.0%
現金預金	23,261,037	27,127,847	2.5%	116.6%
未収金	21,377,326	1,196,781	0.1%	5.6%
流動資産合計	44,638,363	28,324,628	2.6%	63.5%
資産合計	1,145,634,768	1,085,446,640	100.0%	94.7%
企業債	120,350,006	105,508,339	11.5%	87.7%
固定負債合計	120,350,006	105,508,339	11.5%	87.7%
企業債	16,034,291	14,841,667	1.6%	92.6%
未払金	5,904,836	2,966,349	0.4%	50.2%
引当金	0	0	0.0%	0.0%
預り金	2,200	2,640	0.0%	120.0%
流動負債合計	21,941,327	17,810,656	2.0%	81.2%
国庫補助金	120,281,636	112,397,295	12.2%	93.4%
県補助金	585,524,948	559,731,974	60.9%	95.6%
受贈財産評価額	0	0	0.0%	0.0%
工事負担金	95,503,679	90,926,665	9.9%	95.2%
他会計補助金	33,832,093	32,217,615	3.5%	95.2%
長期前受金合計	835,142,356	795,273,549	86.5%	95.2%
負債合計	977,433,689	918,592,544	100.0%	94.0%
自己資本金	138,296,955	148,035,955	88.7%	107.0%
借入資本金	0	0	—	0.0%

資本金合計	138,296,955	148,035,955	88.7%	107.0%
国県補助金	1,502,740	1,502,740	0.9%	100.0%
受贈財産評価額	0	0	0.0%	0.0%
工事負担金	0	0	0.0%	0.0%
他会計補助金	0	0	0.0%	0.0%
その他資本剰余金	0	0	0.0%	0.0%
資本剰余金合計	1,502,740	1,502,740	0.9%	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	28,401,384	17,315,401	10.4%	61.0%
利益剰余金合計	28,401,384	17,315,401	10.4%	61.0%
剰余金合計	29,904,124	18,818,141	11.3%	62.9%
資本合計	168,201,079	166,854,096	100.0%	99.2%
負債資本合計	1,145,634,768	1,085,446,640		94.7%

(4) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額
	円	円	円
第1款 漁業集落排水事業収益	68,759,000	67,696,339	△1,062,661
第1項 営業収益	11,015,000	11,621,376	606,376
第2項 営業外収益	57,744,000	56,074,963	△1,669,037

支出

科目	予算額	決算額	不用額
	円	円	円
第1款 漁業集落排水事業費用	86,279,000	78,775,350	7,503,650
第1項 営業費用	83,443,000	76,997,409	6,445,591
第2項 営業外費用	1,838,970	1,777,941	61,029
第4項 予備費	997,030	0	997,030

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額
	円	円	円
第1款 資本的収入	9,739,000	9,739,000	0
第1項 他会計繰入金	9,739,000	9,739,000	0

支出

科目	予算額	決算額	不用額
	円	円	円
第1款 資本的支出	30,772,000	24,117,847	6,654,153
第1項 建設改良費	12,737,000	8,083,556	4,653,444
第3項 企業債償還金	16,035,000	16,034,291	709
第8項 予備費	2,000,000	0	2,000,000

2 むすびに

年鑑指標を見ると、漁業集落排水事業が独立採算制(受益者負担の原則)として健全に運営されているかを示す経費回収率は、漁業集落排水施設使用料の改定により45.75%(昨年度比15.83%増)となったが、昨年度に引き続き100%を大きく下回っている。100%を下回るとは、污水处理に係る費用を使用料で賄いきれず、一般会計からの繰入金に依存している状態を指し、独立採算が原則である中、この構造的課題は、漁業集落排水事業の深刻な経営問題となっている。

今後も進行する少子高齢化による人口減少は、水洗便所設置済人口(接続人口)及び有収水量の減少をもたらし、根幹たる使用料収入の先細りが見込まれる。

こうした財政事情に加え、昨今の不安定な世界情勢に起因する物価高騰等による各種資材や労務費の上昇は日々の経常経費のみならず、今後の投資環境も著しく圧迫することが想定される。

このような経営環境下において、将来にわたって安定的に污水处理サービスを提供していくには、地域の特性等に応じた施設の最適配置やサービス提供の在り方の見直しを不断に行うことが必要である。

今後の人口動態や莫大な更新投資を見据え、既存の漁業集落排水施設の維持に固執することなく、変化に対応する柔軟な発想をもって、後年の負担を軽減するよう適切な経営をされることを望むものである。

令和8年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫



南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7
他会計補助金 (3条)	—	—	45,284,000	45,519,000	15,261,000
一般会計繰入金 (4条)	—	—	0	0	0
一般会計出資金 (4条)	—	—	18,048,000	16,481,000	9,739,000
一般会計からの 借り入れ	—	—	0	0	0
合計	—	—	63,332,000	62,000,000	25,000,000

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7
借入高	—	—	4,800,000	8,300,000	0
償還高	—	—	18,047,126	16,481,693	16,034,291
年度末企業 債残高	—	—	144,565,990	136,384,297	120,350,006
支払利息	—	—	2,285,852	1,943,225	1,774,971

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R6	R7
現年度未収金	79,365	243,925
過年度未収金	0	7,700
未収金合計	79,365	251,625

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	0円
貸倒引当金を取り崩した額	0円
令和7年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区 分	工 事 名	本 年 度 施工内容	本 年 度 工 事 費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
なし						

令和7年度 南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 南伊豆町監査基準（令和2年南伊豆町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象
令和7年度南伊豆町水道事業会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、帳票類

4 審査の着眼点
予算執行の効率性及び財務分析
数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容
(1) 実施期間
令和8年6月24日から令和8年7月31日まで
(2) 実施手続
提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

第2 審査の結果

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。以下、経営成績及び財政状態等の事業の概要と総括的意見を記載する。

1 事業の概要について
(1) 業務の概要

（業務の執行状況）

事項		R3	R4	R5	R6	R7
行政区域内人口	人	7,804	7,652	7,411	7,259	7,061
年度末給水人口	人	7,653	7,500	7,266	7,117	6,918
給水戸数	戸	4,322	4,341	4,279	4,235	4,230
総配水量	(A) m ³	1,391,141	1,379,933	1,417,937	1,539,561	1,619,005
一日最大配水量	(B) m ³	4,947	4,756	4,767	5,477	5,336

一日平均配水量 (C)	m ³	3,811	3,781	3,971	4,218	4,436
総有収水量 (D)	m ³	1,110,382	1,120,221	1,065,005	1,086,936	1,068,085
一日平均有収水量	m ³	3,042	3,069	2,981	2,978	2,926
有収率 (D/A)	%	79.8	81.2	75.1	70.6	66.0
一日配水能力 (E)	m ³	11,643	11,643	11,643	11,643	11,643
施設利用率 (C/E)	%	32.7	32.5	34.1	36.2	38.1
最大稼働率 (B/E)	%	42.5	40.8	40.9	47.0	45.8
負荷率 (C/B)	%	77.0	79.5	83.3	77.0	83.1
給水原価	円	250.31	258.26	280.27	285.17	300.45
供給単価	円	188.25	191.54	220.35	221.53	222.07
料金回収率	%	75.21	74.17	78.62	77.68	73.91

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・給水戸数は微減であるが、行政区域内人口及び年度末給水人口は大幅に減少している。
- ・令和5年度から、給水原価が大きくなっている。これは、令和5年度より簡易水道を統合しているためで、簡易水道の運営効率が悪いことを示している。

(2) 経営成績について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
営業収益	217,851,777	223,123,858	242,697,838	248,525,114	245,147,904
営業費用	297,123,262	315,980,689	333,892,625	342,941,362	351,381,878
営業損益	△79,271,485	△92,856,831	△91,194,787	△94,416,248	△106,233,974
営業外収益	91,749,876	109,546,199	98,823,346	71,817,651	49,113,043
営業外費用	17,149,773	14,158,585	13,087,237	12,237,831	12,638,407
経常損益	△4,671,382	2,530,783	△5,458,678	△34,836,428	△69,759,338
特別利益	0	0	0	0	0

特別損失	0	0	2,126,359	0	0
当年度純損益	△4,671,382	2,530,783	△7,585,037	△34,386,428	△69,759,338
営業収益営業利益率(%)	△36.36	△41.59	△37.29	△37.98	△43.33

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 営業費用では、総係費が増大している。一方で、原水浄水送水配水給水費、減価償却費が減少している。全体として営業費用は微増している。
- ・ 営業収益の主となる、給水収益は 237,194,070 円（うち上水道料金 205,256,020 円、簡易水道料金 31,938,050 円）で令和6年度の 240,784,780 円（うち上水道料金 207,133,280 円、簡易水道料金 33,651,500 円）に対し、98.5%と減少しており、上水道料金及び簡易水道料金共に減少している。
- ・ 営業外収益では、他会計補助金が対前年比 20.4%と減少しており、全体として営業外収益は対前年比 68.4%となっている。

(損益計算書の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和6年度		令和7年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
給水収益	240,784,780	96.9%	237,194,070	96.8%	98.5%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他営業収益	7,740,334	3.1%	7,953,834	3.2%	102.8%
営業収益合計	248,525,114	100.0%	245,147,904	100.0%	98.6%
原水浄水送水配水給水費	56,740,785	16.5%	55,684,596	15.8%	98.1%
受託工事費	34,650	0.0%	0	0.0%	皆減
総係費	139,150,028	40.6%	153,718,386	43.8%	110.5%
減価償却費	140,799,249	41.1%	138,125,813	39.3%	98.1%
資産減耗費	6,210,100	1.8%	3,838,483	1.1%	61.8%
その他営業費用	6,550	0.0%	14,600	0.0%	222.9%
営業費用計	342,941,362	100.0%	351,381,878	100.0%	102.5%
営業損益	△94,416,248	—	△106,233,974	—	—
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
雑収益	652,839	0.9%	716,952	1.4%	109.8%
他会計補助金	25,989,000	36.2%	5,294,000	10.8%	20.4%
長期前受金戻入	45,175,812	62.9%	43,102,091	87.8%	95.4%
営業外収益合計	71,817,651	100.0%	49,113,043	100.0%	68.4%
支払利息及び企業債取扱い諸費	11,233,132	91.8%	11,826,025	93.6%	105.3%
雑支出	1,004,699	8.2%	812,382	6.4%	80.9%
営業外費用合計	12,237,831	100.0%	12,638,407	100.0%	103.3%

経常損益	△34,836,428	—	△69,759,338	—	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	—
特別利益	0	—	0	—	0.0%
固定資産売却収益	0	—	0	—	0.0%
過年度損益修正益	0	—	0	—	0.0%
特別損失	0	—	0	—	0.0%
過年度損益修正損	0	—	0	—	0.0%
当年度純損益	△34,836,428	—	△69,759,338	—	—
前年度繰越利益剰余金	5,307,807	—	△29,528,621	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△29,528,621	—	△99,287,959	—	—

(3) 財政状態について

(主な経営指標等の推移)

(単位：円)

項目	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	3,391,098,464	3,360,183,002	3,539,666,376	3,579,056,793	3,675,067,329
流動資産	123,646,058	146,287,910	169,100,550	201,057,265	149,379,628
資産合計	3,514,744,522	3,506,470,912	3,708,766,926	3,780,114,058	3,824,446,957
固定負債	886,002,838	849,315,872	824,686,092	876,749,425	954,323,174
流動負債	128,515,236	148,945,016	180,313,966	201,656,550	156,273,629
繰延収益	933,950,673	922,619,677	1,114,211,558	1,087,028,201	1,098,753,610
負債合計	1,948,468,747	1,920,880,565	2,119,211,616	2,165,434,176	2,209,350,413
資本金	1,544,950,298	1,561,734,087	1,573,284,087	1,633,245,087	1,703,421,087
剰余金	21,325,477	23,856,260	16,271,223	△18,565,205	△88,324,543
資本合計	1,566,275,775	1,585,590,347	1,589,555,310	1,614,679,882	1,615,096,544
負債資本合計	3,514,744,522	3,506,470,912	3,708,766,926	3,708,114,058	3,824,446,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,157,056	101,309,310	129,377,548	74,086,880	△26,077,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,403,780	△56,421,247	△84,551,313	△166,608,066	△178,594,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,055,626	△17,684,892	△11,536,966	113,731,221	147,939,332

資金増減額	△8,302,350	27,203,171	33,289,269	21,210,035	△56,732,381
資金期首残高	114,077,351	105,775,001	132,978,172	166,267,441	187,477,476
資金期末残高	105,775,001	132,978,172	166,267,441	187,477,476	130,745,095
経営資本営業利益率(%)	△2.30	△2.70	△2.48	△2.52	△2.81
経営資本回転率(回)	0.063	0.065	0.067	0.067	0.065
流動比率(%)	96.21	98.22	93.78	99.70	95.59
自己資本構成比率(%)	71.14	71.53	72.90	71.47	70.96
固定資産対長期資本比率(%)	100.14	100.08	100.32	100.02	100.19

(上記の表に係る主な増減項目)

- ・ 剰余金として計上されていた未処分利益剰余金が、今年度の純損失を反映して未処理欠損金に転じている。
- ・ 固定負債では、令和5年度まで毎年度減少してきたものが、増加に転じている。現金の不足を補うために発行された企業債の残高の増加によるものである。

(貸借対照表の前期比較分析)

(単位：円)

科 目	令和6年度		令和7年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
土地	88,302,574	2.3%	88,302,574	2.3%	100.0%
建物	64,021,461	1.7%	61,296,768	1.6%	95.7%
構築物	3,098,072,538	81.9%	3,158,669,316	82.6%	102.0%
機械及び装置	278,507,084	7.4%	318,311,832	8.3%	114.3%
車両運搬具	12,129	0.0%	0	0.0%	皆減
工具器具及び備品	2,487,944	0.1%	2,327,069	0.1%	93.5%
建設仮勘定	41,103,131	1.1%	40,487,531	1.1%	98.5%
有形固定資産合計	3,572,506,861	94.5%	3,669,395,090	96.0%	102.7%
水利権	6,076,932	0.2%	5,199,239	0.1%	85.6%
電話加入権	473,000	0.0%	473,000	0.0%	100.0%
その他無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	—
無形固定資産合計	6,549,932	0.2%	5,672,239	0.1%	86.6%
固定資産合計	3,579,056,793	94.7%	3,675,067,329	96.1%	102.7%
現金預金	187,477,476	5.0%	130,745,095	3.4%	69.7%
未収金	13,485,469	0.3%	18,524,193	0.5%	137.4%
貯蔵品	94,320	0.0%	110,340	0.0%	117.0%
流動資産合計	201,057,265	5.3%	149,379,628	3.9%	74.3%
資産合計	3,780,114,058	100.0%	3,824,446,957	100.0%	101.2%
企業債	876,749,425	40.5%	954,323,174	43.2%	108.8%

固定負債合計	876,749,425	40.5%	954,323,174	43.2%	108.8%
企業債	92,536,668	4.3%	92,726,251	4.2%	100.2%
未払金	107,982,798	5.0%	62,679,826	2.9%	58.0%
引当金	814,000	0.0%	856,000	0.0%	105.2%
預り金	323,084	0.0%	11,552	0.0%	3.6%
流動負債合計	201,656,550	9.3%	156,273,629	7.1%	77.5%
国庫補助金	396,073,532	18.2%	405,508,880	18.4%	102.4%
受贈財産評価額	243,928,659	11.3%	230,823,788	10.4%	94.6%
工事負担金	280,188,100	12.9%	269,233,918	12.2%	96.1%
他会計補助金	166,837,910	7.7%	193,187,024	8.7%	115.8%
長期前受金合計	1,087,028,201	50.2%	1,098,753,610	49.7%	101.1%
負債合計	2,165,434,176	100.0%	2,209,350,413	100.0%	102.0%
自己資本金	1,633,245,087	—	1,703,421,087	—	104.3%
借入資本金	0	—	0	—	—
資本金合計	1,633,245,087	—	1,703,421,087	—	104.3%
国庫補助金	0	—	0	—	—
受贈財産評価額	3,407,646	—	3,407,646	—	100.0%
工事負担金	0	—	0	—	—
他会計補助金	0	—	0	—	—
その他資本剰余金	7,555,770	—	7,555,770	—	100.0%
資本剰余金合計	10,963,416	—	10,963,416	—	100.0%
当年度末未処分利益剰余金	△29,528,621	—	△99,287,959	—	—
利益剰余金合計	△29,528,621	—	△99,287,959	—	—
剰余金合計	△18,565,205	—	△88,324,543	—	—
資本合計	1,614,679,882	—	1,615,096,544	—	100.0%
負債資本合計	3,780,114,058		3,824,446,957		101.2%

(3) 予算及び決算

ア 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	332,048,000	331,005,015	△1,042,985
第1項 営業収益	270,725,000	268,917,072	△1,807,928
第2項 営業外収益	61,323,000	62,087,943	764,943

支出

科目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額
	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	395,071,000	382,393,043	0	12,677,957
第1項 営業費用	381,497,016	370,553,708	0	10,943,308

第2項	営業外費用	11,840,310	11,839,335	0	975
第3項	予備費	1,733,674	0	0	1,733,674

イ 資本的収入及び支出

収入

科目	予算額	決算額	増減額
	円	円	円
第1款 資本的収入	329,232,000	299,856,700	△29,375,300
第1項 他会計繰入金	99,706,000	102,353,700	2,647,700
第2項 国県補助金	30,326,000	27,203,000	△3,123,000
第3項 企業債	198,200,000	170,300,000	△27,900,000
第5項 建設改良工事負担金	1,000,000	0	△1,000,000

支出

科目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	不用額
	円	円	円	円
第1款 資本的支出	400,483,000	353,338,671	35,015,000	12,129,329
第1項 建設改良費	296,945,000	260,802,003	35,015,000	1,127,997
第2項 企業債償還金	92,538,000	92,536,668	0	1,332
第3項 予備費	11,000,000	0	0	11,000,000

2 むすびに

南伊豆町水道事業の令和7年度末現在の給水人口は6,918人で、昨年度と比較し199人減少し、これに伴い有収水量も昨年度と比較し18,851 m³減少した。経営状況については、収益的収入が昨年度と比較し26,081,818円減少し、主な要因は、給水人口等の減少に伴う給水収益の減少で、昨年度と比較し3,590,710円減少したことと、他会計補助金が20,695,000円減額となったことによる。収益的費用では物価高騰等により8,841,090円増加した。

このため、経営の健全性を示す経常収支比率は80.84%（昨年度比9.33%減）となり、健全経営の水準とされる100%を、昨年度に引き続き下回っている。一般会計からの他会計補助金が大きく減額となったことにより経常収支比率が減少したことは、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない構造的課題を抱えていることを示している。

今後も進行する少子高齢化による人口減少は、給水人口及び有収水量の減少をもたらし、根幹たる給水収益の先細りが見込まれる。こうした財政事情に加え、昨今の不安定な世界情勢に起因する物価高騰等による各種資材や労

務費の上昇は日々の経常経費のみならず、今後の投資環境も著しく圧迫することが想定される。

このような極めて逆風の強い経営環境下において、本町は耐震性のない「石井浄水場」をはじめとする基幹施設の耐震化及び老朽化に伴う大規模な更新工事という、避けては通れない最重要局面を迎えている。

施設の更新に当たっては、将来の需要予測を厳格に見据えた、「施設の適正規模化」と「事後保全的なアプローチを組み合わせた計画的な更新」、「適正な料金設定」を盛り込んだ財政シミュレーションを常にアップデートされたい。

水道は町民の「うるおいある暮らしを」を支える最も重要な命のインフラである。当局におかれては、今回の決算審査の結果を真摯に受け止め、不断の事務事業の見直しによる経営の効率化、一般会計との適切な役割分担のもと、未来の世代へ安全で強靱な水道網を確実に継承できるよう持続可能な事業運営にまい進されることを望むものである。

令和8年7月31日

南伊豆町監査委員 外岡 與志夫



南伊豆町監査委員 長田 美喜彦



第3 参考資料

1 一般会計からの繰入れ及び借入等について

(一般会計繰入金について)

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7
他会計補助金 (3条)	54,901,252	68,180,270	50,500,000	25,989,000	5,294,000
一般会計繰入金 (4条)	15,568,957	19,467,789	14,379,000	0	32,177,700
一般会計出資金 (4条)	0	0	11,550,000	59,961,000	70,176,000
一般会計からの 借り入れ	0	0	0	0	0
合計	70,470,209	87,648,059	76,429,000	85,950,000	107,647,700

2 企業債残高および支払利息の推移

(企業債残高及び支払利息等)

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7
借入高	36,300,000	52,600,000	66,200,000	144,600,000	170,300,000
償還高	84,355,626	87,068,681	89,286,966	90,829,779	92,536,668
年度末企 業債残高	973,071,519	938,602,838	915,515,872	969,286,093	1,047,049,425
支払利息	14,941,963	13,555,586	12,361,989	11,233,132	11,826,025

3 未収金について

(年度末未収金残高について)

(円)

	R6	R7
現年度未収金	3,099,977	1,876,751
過年度未収金	99,088	1,416,778
簡易水道現年度未収金	94,204	200,585
簡易水道過年度未収金	11,550	33,000
未収金合計	3,304,819	3,527,114

4 貸倒引当金の残高及び債権放棄について

貸倒引当金の年度末残高	673,698 円
貸倒引当金を取り崩した額 (不能欠損)	31,350 円
令和6年度中に放棄した債権	なし

5 建設改良工事について

区 分	工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
二條地区	社会資本整備総合交付金事業 二條地区配水管布設替工事	施工延長 L=215.8m	円 14,685,000	R7.6.3	R7.11.28
		ポリエチレン管据付工(φ75) L=212.6m			
子浦地区	落居配水管布設工事	施工延長 L=187.7m	4,708,000	R7.6.3	R7.11.28
		ポリエチレン管据付工(φ50) L=185.4m			
石廊崎地区	石廊崎地区配水支管布設工事	施工延長 L=60.4m	726,000	R7.6.3	R7.7.2
		ポリエチレン管据付工(φ25) L=59.2m			
青野地区	南上高区ろ過機制御盤更新工事	ろ過機制御盤 N=1面	6,820,000	R7.6.3	R7.10.30
一色地区	社会資本整備総合交付金事業 一色地区送配水管布設工事	施工延長 L=528.27m	52,690,000	R7.7.3	R8.2.27
		ポリエチレン管据付工(φ150)			
		L=329.4m(配水管)			
		ポリエチレン管据付工(φ75)			
		L=154.6m(配水管)			
一色地区	社会資本整備総合交付金事業 吉祥ポンプ室機械電気設備工事	ポリエチレン管据付工(φ75)	60,852,000	R7.8.1	R8.3.23
		L=515.8m(送水管)			
		送水ポンプ(0.21 m ³ /min) N=2台			
		炭酸ガス注入機(フローレーター式) N=1台			
		貯蔵槽付次亜塩素素注入機(ハルプレスポンプ) N=1組			
一色地区	社会資本整備総合交付金事業 吉祥配水池築造工事	配水流量計(電磁式) N=1台	80,938,000	R7.8.5	R8.3.10
		ポンプ井計装制御・遠方監視盤 N=1面			
一色地区	社会資本整備総合交付金事業 吉祥配水池築造工事	配水池築造工(SUS) V=137 m ³ (2槽式) N=1式	80,938,000	R7.8.5	R8.3.10

青市地区	社会資本整備総合交付金事業 青市地区配水管布設替工事	施工延長 L=407.4m	21,153,000	R7.8.5	R8.1.30
		ポリエチレン管据付工(φ50) L=404.6m			
一色地区	社会資本整備総合交付金事業 一色地区配水管布設替工事	施工延長 L=60.4m	7,304,000	R7.9.3	R7.12.26
		ポリエチレン管据付工(φ75) L=57.7m			
		ポリエチレン管据付工(φ25) L=27.0m			
加納地区	加納配水地レーダー式水位計更新工事	レーダー式水位計設置工 N=1台	539,000	R7.9.23	R7.12.5
青野地区	南上低区ポンプ室浅井戸揚水ポンプ更新工事	片吸込渦巻ポンプ据付工 (50SF5.75B) N=1台	528,000	R7.12.16	R8.3.6
計			250,943,000		